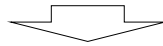


平成 26(2014)年度 事業計画書

(平成 26(2014)年 4 月 1 日～平成 27(2015)年 3 月 31 日)

I. 平成 26(2014)年度事業方針

当財団は、昭和 49 年(1974)年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的として、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する研究や事業に対して様々な助成を行ってきた。引き続き平成 26(2014)年度も真に公益に資する活動を推進すべく、公募事業に対する助成のみならず報告会やシンポジウムの開催、年次報告書や広報誌といった刊行物の発行などを通して社会の多様なステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ることにより、新たな社会課題の芽を発見し、その解決に向けた取組みへの支援を行う。



1. 重点実施項目

- (1) メインとなる 3 助成プログラム(研究・国際・国内)の予算規模を各 1 億円とすることにより当財団らしい助成規模を維持するとともに、震災対応分予算も必要規模を確保し、被災地の復興支援を継続。結果として全体の助成金予算微増。
- (2) 設立 40 周年を迎える本年度を当財団の新たな出発点として位置付け、非営利セクターの発展に資する活動(広報活動や 2015 年度開催予定の国際会議などによる積極的な情報発信、イニシアティブプログラムによる NPO 基盤強化プロジェクトへの助成など)を実施。
- (3) 当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEB を利用した広報活動のより一層の充実を図る。
- (4) 金融資産の運用収益状況が極めて厳しい環境下において、一層の内部費用削減、効率的な財団運営に努める。

2. 事業内容

プログラム・項目		実施内容
(1) 助成 プ ロ グ ラ ム	研究助成プログラム	①共同研究の助成領域を 1 つに統合し、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とする ②募集期間を拡大、助成開始時期を翌年の 5 月へ変更
	国際助成プログラム	①2013 年度実施したパイロットプログラムを 1 年延長 ②互いに学びあい、自国の解決策を見出していくため、報告会等を通じて人的・知的な交流を図り、財団としての知見を発信
	国内助成プログラム	①引き続き一般枠と東日本大震災特定課題を同時に募集 ②助成プロジェクトの成果向上のため、研修型の報告会を実施
	イニシアティブプログラム	①引き続き、新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘
	社会コミュニケーションプログラム	①各助成プロジェクトの中から成果の高いものを選び、その成果を広く社会に発信
(2) その他		①広報体制のより一層の充実 ②2015 年度開催予定の国際会議の準備調査

<平成 26(2014)年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
研究助成プログラム	100,000 共同 80,000 個人 20,000	2014年4月1日 ～9月5日	2015年5月1日から 1年間もしくは2年間
国際助成プログラム	100,000	2014年4月7日 ～6月13日	2014年11月1日から 1年間もしくは2年間
国内助成プログラム	130,000 一般 100,000 震災 30,000	2014年10月～11月	2015年4月1日から 1年間もしくは2年間
イニシアティブプログラム	45,000	随 時	採択プロジェクト毎に 決定
社会コミュニケーションプログラム	10,000	(助成対象から選考)	採択プロジェクト毎に 決定
計	385,000		

<<参考>>

<平成 25(2013)年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
研究助成プログラム				
(共同)	310	14	76,500	80,000
(個人)	327	19	23,500	20,000
国際助成プログラム	175	20	60,000	60,000
国内助成プログラム				
(一般枠)	298	20	70,000	70,000
(東日本大震災対応)	39	22	30,000	30,000
イニシアティブプログラム				
イニシアティブ助成	4	4	48,000	48,000
SEASREP	2	2	40,000	40,000
社会コミュニケーションプログラム	—	4	16,000	16,000
計			364,000	364,000

II. 平成 26(2014)年度事業内容

1. 研究助成プログラム

(1) 2013 年度の実施内容及び課題

- ・前年度に引き続き、国内外全地域を対象として、国籍・居住地・所属等を問わず、公募を行った。プログラムの趣旨に合致する応募が少なかった前年度の反省から、募集書類を改定し、プログラムとしての考え方を明確に説明するように努めた。
- ・プログラムの趣旨を十分に踏まえた、意欲的な応募が増加したことが、選考委員会において指摘された。他方、募集要項を通じて「課題解決」を強調した結果、応募者にとって、同様に「課題解決」を重視する国内・国際助成プログラムとの区別が困難になったことが懸念された。

(2) 2014 年度の方考え方

- ・前年度までの考え方を継続し、学際的・横断的な方法により、新たな社会のあり方や人間の生き方を探究し、研究の成果の普及・活用に取り組むプロジェクトに助成を行う。
- ・ただし、プログラムの趣旨の明確化および国内・国際助成プログラムとの差別化のため、助成領域を一部改編し、公募テーマの名称を変更する。具体的には、前年度までの「共同研究助成」の 2 つの助成領域である (A1)「社会の新たな価値の創出をめざす研究」と (A2)「社会的課題の解決に資する研究」を統合した上で、公募テーマを下記のとおりとする。また、募集要項の表現にさらなる工夫を図る。
- ・プログラムの趣旨の十分な浸透、また応募者による応募準備に配慮し、募集期間を従来の 1～2 か月間から大幅に拡大するとともに、助成期間を従来から半年遅らせ 2015 年 5 月からとする。
- ・助成対象者および外部有識者による研究会・報告会を開催し、助成の成果の共有・発信と、さらなる研究・活動の展開に向けた動機付けを図る。

(3) プログラム内容

- | | |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『社会の新たな価値の創出をめざして』 |
| ②助成領域 | (A) 共同研究助成
既成の枠組みにとどまる考え方ではとらえられない課題に対し、より広く長期的な視野において、社会のあり方や人間の生き方、その基礎となる価値観を問い直し、新たな価値軸の創出をめざすプロジェクトを対象とする。
(B) 個人研究助成
研究を通じて社会に貢献しようという意欲が高く、社会の新たな価値の創出に結びつく活躍が期待される個人による研究を対象とする。 |
| ③募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等 |
| ④募集時期 | 2014 年 4 月 1 日～9 月 5 日
(企画書受付：2014 年 8 月 25 日～9 月 5 日) |
| ⑤選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |

- ⑥助成金 総額 1 億円(共同研究助成：約 8,000 万円, 個人研究助成：約 2,000 万円)
 共同研究助成：上限額 400 万円/件(2 年間の場合は 800 万円)
 個人研究助成：上限額 100 万円/件(2 年間の場合は 200 万円)

- ⑦助成期間 2015 年 5 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間

(4) 報告会・研究会

	成果報告会	若手研究者・研究会
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者間における成果・方法論等の「共有」、「交流」 ・継続助成の指標としての選考委員による「評価」 ・助成側による「学び」と「活用」 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者によるプログラムの趣旨に関する「学び」、同世代の研究者の問題意識や研究の方法論の「共有」
参加者	助成対象者約 30 組 (2012 年度、2013 年度)	助成期間中の若手研究者(5~6 名/回)、 選考委員等外部有識者
時期	2015 年 2 月頃	2014 年 5~6 月頃
開催地	東京	東京、京都、大阪
予算	約 120 万円 (会場費・旅費・懇親会費等)	約 30 万円×2 回 (会場費・旅費・懇親会費等)

2. 国際助成プログラム

(1) 2013 年度の実施内容

- ・2013 年度は近年急激な変化を見せているアジアと日本の状況を勘案し、パイロットプログラムとして日本と東南アジア 4 カ国(タイ、インドネシア、ヴェトナム、フィリピン)に共通する課題である 3 テーマ「(A)高齢化、(B)多文化、(C)身近な環境をめぐる合意形成」についての政策提言への助成を行った。日本並びに海外の NGO 及び研究者から 175 件の応募があり、20 件 6,000 万円に助成を実施した。
- ・公募プログラムと並行して、3 テーマそれぞれについて有識者の知見を集約し、同時に財団からの発信を準備していくため、研究会を開始した(2014 年度にかけて継続予定)。
- ・また 2012 年度アジア隣人プログラム特別企画『未来への展望』の助成対象者に対して 3 回にわたるワークショップを開催し、助成対象者間の連携を図り、プログラム成果の発信準備を行った。

(2) 2014 年度の考え方

- ・2013 年度プログラムでの一定の成果に基づき、パイロットプログラムを 1 年延長し、今後のプログラム企画に向けた知見や人脈を蓄積する。なお 3 つのサブテーマのうち、「身近な環境をめぐる合意形成」についてはより絞り込みが必要との認識により、「再生可能エネルギー(コミュニティによる活用)」に変更する。
- ・また新規の公募と併せて、2013 年度の優良案件数件に対する大型の継続助成を実施する。

- ・更に従来型の「途上国援助」ではなく、各国の活動を通じて互いに学びあい、自国の解決策を見出していくという新プログラムの狙いを実現するために、国際会議等のイベントを通じて人的・知的な交流を図り、かつ財団としての知見を発信していくことに注力していく。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『東南アジア新興国と日本の共通する課題：学びあいから共感へ』
- ②サブテーマ (A) 高齢化社会
(B) 多文化社会
(C) 再生可能エネルギー(コミュニティによる活用)
- ③対象国 タイ、インドネシア、ヴェトナム、フィリピン、日本
- ④対象プロジェクト 対象国の1国または数国における、各課題についてのレビュー及び政策提言の作成
- ⑤募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内
- ⑥募集時期 2014年4月7日～6月13日
- ⑦選考方法 <新規公募分>
外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
<継続助成分>
2013年度助成対象者からの報告書・モニタリング結果に基づき、優良プロジェクト対象者へ企画書の提出を促す。
- ⑧助成金 総額1億円(新規公募分：約6,000万円、継続助成分：約4,000万円)
<新規公募分>
1国内でのプロジェクト： 上限額 300万円/件
2国以上でのプロジェクト： 上限額 600万円/件
<継続助成分>
上限額 1,500万円/件
- ⑨助成期間 <新規公募分> 2014年11月1日から1年間
<継続助成分> 2014年11月1日から1年間もしくは2年間

(4) 報告会・研究会

ASEAN 日本アクティブエイジング地域会合	
内 容	・厚生労働省国際課に協力 ・日本 ASEAN ハイレベル実務会合の中で、財団プログラム並びに助成対象プロジェクトの成果や提言内容等について紹介
時 期	2014年6月(1日間)
場 所	インドネシア・ジャカルタ ASEAN 事務局
参加者	ASEAN 諸国政策担当者、研究者等
予 算	約 200 万円 (参加者旅費等)

多文化名古屋フォーラム	
内 容	・名古屋国際センターと共催 ・主に国内の多文化共生分野の先進的な取り組みを集め、交流を図る
時 期	2014年8月(2日間)
場 所	愛知県・名古屋国際センター
参加者	主に日本国内の行政担当者、支援者、当事者、研究者等
予 算	約200万円(参加者旅費等)

2013年度国際助成プログラム報告会	
内 容	・国際助成プログラムの助成対象企画と研究会等の成果発信
時 期	2014年12月～2015年2月(2日間)
場 所	東京
参加者	国内外の助成対象者、研究者、NPO、政策担当者等
予 算	約500万円(会場費・参加者旅費等)

テーマ別研究会	
内 容	・2013年度の3テーマに加え、日米亜の非営利セクターと助成財団の役割についての研究会を立ち上げる予定
時 期	随時(テーマ別 半日間×3～4回)
場 所	東京
参加者	研究者、政策担当者、NPO等実務者等
予 算	約100万円(参加者旅費等)

3. 国内助成プログラム

(1) 2013年度の実施内容

A. 一般枠(日本全国を対象)

- ・「人がつながり、地域が動くー活力溢れる地域の実現」を基本テーマとして、日本全国を対象として公募を行った。
- ・特定地域において地域に暮らす人びとが主体となって地域課題の解決を目指す取り組みを対象とした「活動助成」、および同様の課題を抱える複数の地域が連携、協力して課題解決を目指す取り組みを対象とした「地域間連携助成」という二つのカテゴリーを設定した。

B. 東日本大震災対応

- ・被災地三県(岩手県、宮城県、福島県)を対象に「奥尻島、玄界島、中越、阪神・淡路の復興まちづくりから学ぶ」をテーマとして公募を行った。
- ・被災地三県で復興活動に取り組んでいる東日本大震災被災地の関係者によるグループが地震、津波被災経験地である奥尻島、玄界島、中越、阪神・淡路の復興経験並びに現在の実態についての現地訪問学習を行うプロジェクトを助成の対象とした。

(2) 2014 年度の考え方

- ・引き続き「地域」を主たるテーマとし、全国を対象とした枠組み(一般枠)と東日本大震災の被災地域を対象とした枠組み(東日本大震災特定課題)を設定する。
- ・一般枠については、これまでの問題意識を踏襲し、全国の地域づくりへの支援を継続するが、各地の取り組みがより持続的に実施され、広く波及効果を持つためには、次の世代の担い手育成が不可欠であるという問題意識のもと「次世代育成」に取り組む活動を特に重視する。
- ・地域を越えた連携が重要であるという点を重視し「地域間連携助成」の趣旨をプログラム全体に組み込み、「活動助成」「地域間連携助成」という二つのカテゴリー分類を廃止する。
- ・上記の見直しに向けて、①過去の助成プログラムのレビュー、②関係者へのヒアリングを実施する。
- ・助成対象プロジェクトがより良い成果をあげられるよう、助成対象者や外部有識者参加による研修型の活動報告会を助成開始時(贈呈式)、中間時、終了時に実施する。

(3) プログラム内容

①助成領域

A. 一般枠

対象地域：日本国内

2013 年度に引き続き地域コミュニティへの支援を継続するが、各地の取り組みがより持続的に実施され、広く波及効果を持つためには、次の世代の担い手育成が不可欠であるという問題意識のもと「次世代育成」に取り組む活動を特に重視する。また、これからの地域づくりは、地域を越えた連携が重要であるという認識に立ち「地域間連携」をさらに推進する。

B. 東日本大震災特定課題

対象地域：東日本大震災の被災地域(岩手県、宮城県、福島県)

被災地域においては、住民が仮設住宅から復興公営住宅への移転を始めている。これに伴い、復興公営住宅におけるコミュニティづくりを支援することが東日本大震災への対応においては重要になる。併せて、復興公営住宅におけるコミュニティづくりのモデルとなるような事例の発見も狙う。

②募集方法

財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付等

③募集時期

2014 年 10 月～11 月

(東日本大震災特定課題については、被災地の状況に応じて繰上げも検討)

④選考方法

外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定

⑤助成金

総額 1 億 3 千万円

(A. 一般枠：約 1 億円, B. 東日本大震災特定課題：約 3,000 万円)

1 件あたりの上限額 未定

⑥助成期間

2015 年 4 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間

4. イニシアティブプログラム

(1) 2013 年度の実施内容

(a) イニシアティブ助成

- ・ 2013 年度も東日本大震災への対応として、被災地域における子どもの居場所作りと次世代育成への取り組みに対し、公益財団法人パナソニック教育財団と共同で助成を行った(3 件・1,500 万円)。
- ・ 助成財団センター事業強化のための支援を行うとともに(1 件・300 万円)、立命館大学歴史都市防災研究所が行う文化遺産保全にかかわる国際研修プロジェクトへの助成を行った(1 件・3,000 万円)。

(b) 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

- ・ SEASREP 財団が実施する(1)語学研修、(2)若手研究者フェローシップ、(3)共同研究に向けたフォーラムの3つのプログラム・プロジェクトに対し助成を行った(1 件・1,000 万円)。
- ・ SEASREP の過去 20 年間の成果を顧みる 20 周年会議を開催し、また様々な活動を通して SEASREP のネットワークを強化・拡大するとともに、成果の出版などを行い東南アジアに関する知の蓄積に寄与するプロジェクトに対し助成を行った(1 件・3,000 万円)。

(2) 2014 年度の方針

- ・ NPO の基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘していくこととしたい。

(3) プログラム内容

(a) イニシアティブ助成

- | | |
|-----------|--|
| ①対象プロジェクト | * NPO の基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクト
* 他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクト
* 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト
* 公募プログラムにおいて、モニタリングなどを通してより大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト など |
| ②選考方法 | 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定 |
| ③助成金 | 総額 4,500 万円 |

5. 社会コミュニケーションプログラム

(1) 2013 年度の実施内容

- ・各公募プログラムより 1 件ずつ、活動の成果を社会へ発信するプロジェクトに対し支援を行った(3 件・1,400 万円)。
- ・また、過去の東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)のベトナムでの助成プロジェクト成果に関するワークショップ開催に対しても助成を行った(1 件・200 万円)。

(2) 2014 年度の方針

- ・本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や方法などを、インパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。具体的には、モニタリング(中間・最終段階)などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者と P O が連携して効果的な社会への発信を図る。
- ・書籍の出版だけでなく、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

(3) プログラム内容

- ①対象プログラム 全プログラム
- ②対象プロジェクト 助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定
- ③選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ④助成金 総額 1,000 万円

6. その他の活動

(1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

< 広報誌『JOINT』 >

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年 3 回発行する。

【2013 年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第 12 号	2013 年 4 月 15 日	社会の新たな価値の創出	5,000
第 13 号	2013 年 10 月 15 日	住民主体の復興のために	
臨時号	2013 年 11 月 28 日	[豊田英二名誉会長追悼] 今、その志から学ぶ	
第 14 号	2014 年 1 月 28 日	よりよい社会を描く	

(2)非営利セクターの発展に資する活動

- ・設立 40 周年目を迎える本年を当財団の新たな出発点として位置づけ、非営利セクターの発展に資する活動を行う。具体的には、2015 年度開催予定の国際会議の準備調査、NPO 基盤強化プロジェクトへの助成など。